

国民健康保険特別会計

議案第45号

令和3年度筑西市国民健康保険特別会計予算

令和3年度筑西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,917,946千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月24日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,069,101
	1 国民健康保険税	2,069,101
2 使用料及び手数料		2,160
	1 手数料	2,160
3 国庫支出金		3
	2 国庫補助金	3
4 県支出金		7,970,288
	2 県補助金	7,970,288
6 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
7 繰入金		745,166
	1 一般会計繰入金	745,166
8 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
9 諸収入		31,223
	1 延滞金加算金及び過料	20,001
	2 市預金利子	1
	4 雑入	11,221
歳入合計		10,917,946

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		131,345
	1 総務管理費	96,029
	2 徴税費	34,941
	3 運営協議会費	375
2 保険給付費		7,853,844
	1 療養諸費	6,925,780
	2 高額療養費	877,140
	3 移送費	105
	4 出産育児諸費	37,819
	5 葬祭諸費	10,000
	6 傷病手当金	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		2,807,854
	1 医療給付費分	1,771,854
	2 後期高齢者支援金等分	761,568
	3 介護納付金分	274,432
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
6 保健事業費		104,093
	1 特定健康診査等事業費	70,488
	2 保健事業費	33,602
	3 国民健康保険直営診療施設事業費	3
7 基金積立金		5
	1 基金積立金	5
9 諸支出金		15,804
	1 償還金及び還付加算金	15,804
10 予備費		5,000
	1 予備費	5,000

(単位：千円)

款	項	金額
歳出合計		10,917,946

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	2,069,101	2,271,794	△202,693
2 使用料及び手数料	2,160	2,160	0
3 国庫支出金	3	3	0
4 県支出金	7,970,288	7,907,112	63,176
6 財産収入	5	11	△6
7 繰入金	745,166	839,359	△94,193
8 繰越金	100,000	10,000	90,000
9 諸収入	31,223	31,223	0
歳 入 合 計	10,917,946	11,061,662	△143,716

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	131,345	131,374	△29
2 保険給付費	7,853,844	7,804,020	49,824
3 国民健康保険事業費納付金	2,807,854	3,000,004	△192,150
4 共同事業拠出金	1	1	0
6 保健事業費	104,093	105,439	△1,346
7 基金積立金	5	20	△15
9 諸支出金	15,804	15,804	0
10 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	10,917,946	11,061,662	△143,716

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2,170	129,175
7,795,014		36,211	22,619
2		2,069,101	738,751
			1
79,964		200	23,929
		5	0
			15,804
			5,000
7,874,980		2,107,687	935,279

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	2,069,101	2,271,794	△202,693
1 国民健康保険税	2,069,101	2,271,794	△202,693
1 一般被保険者国民健康保険税	2,069,095	2,271,788	△202,693
2 退職被保険者等国民健康保険税	6	6	0
2 使用料及び手数料	2,160	2,160	0
1 手数料	2,160	2,160	0
1 督促手数料	2,160	2,160	0
3 国庫支出金	3	3	0
2 国庫補助金	3	3	0
5 国民健康保険災害臨時特例補助金	3	3	0
4 県支出金	7,970,288	7,907,112	63,176
2 県補助金	7,970,288	7,907,112	63,176
5 保険給付費等交付金	7,970,288	7,907,112	63,176

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	現年課税分	1,869,095	1 医療給付費分現年課税分	1,348,415
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	382,719
			3 介護納付金分現年課税分	137,961
2	滞納繰越分	200,000	1 医療給付費分滞納繰越分	144,271
			2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	37,659
			3 介護納付金分滞納繰越分	18,070
1	現年課税分	3	1 医療給付費分現年課税分	1
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	1
			3 介護納付金分現年課税分	1
2	滞納繰越分	3	1 医療給付費分滞納繰越分	1
			2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
			3 介護納付金分滞納繰越分	1
1	督促手数料	2,160	1 督促手数料	
1	国民健康保険災害臨時特例補助金	3	1 一部負担金減免による損失補填	1
			2 保険料（税）減免等による損失補填（一般医療分・後期支援分）	1
			3 保険料（税）減免等による損失補填（一般介護分）	1
1	普通調整交付金	7,792,013	1 普通調整交付金	

(款) 4 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	財産収入	5	11	△6
	1 財産運用収入	5	11	△6
	1 1 利子及び配当金	5	11	△6
7	繰入金	745,166	839,359	△94,193
	1 一般会計繰入金	745,166	839,359	△94,193
	1 一般会計繰入金	745,166	839,359	△94,193
8	繰越金	100,000	10,000	90,000
	1 繰越金	100,000	10,000	90,000
	2 その他繰越金	100,000	10,000	90,000
9	諸収入	31,223	31,223	0
	1 延滞金加算金及び過料	20,001	20,001	0
	1 一般被保険者延滞金	20,000	20,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	2 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
	4 雑入	11,221	11,221	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
2	特別調整交付金	178,275	1	保険者努力支援分 48,023
			2	特別調整交付金分(市町村分) 14,326
			3	県繰入金(2号分) 87,000
			4	特定健康診査等負担金 28,926
1	利子及び配当金	5	1	国民健康保険財政調整基金利子
1	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	349,000	1	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
2	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	213,000	1	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
3	職員給与費等繰入金	126,673	1	職員給与費等繰入金
4	出産育児一時金等繰入金	25,200	1	出産育児一時金等繰入金
5	財政安定化支援事業繰入金	28,429	1	財政安定化支援事業繰入金
6	その他一般会計繰入金	2,864	1	その他一般会計繰入金
1	その他繰越金	100,000	1	前年度繰越金
1	一般被保険者延滞金	20,000	1	一般被保険者延滞金
1	退職被保険者等延滞金	1	1	退職被保険者等延滞金
1	市預金利子	1	1	市預金利子

(款) 9 諸収入

(項) 4 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般被保険者第三者納付金	11,000	11,000	0
2	退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
3	一般被保険者返納金	4	4	0
4	退職被保険者等返納金	4	4	0
7	雑入	211	211	0
歳 入 合 計		10,917,946	11,061,662	△143,716

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
7	現物給付分	10,000	1	自動車事故損害賠償金等納付金（現物）
8	現金給付分	1,000	2	自動車事故損害賠償金等納付金（現金）
7	現物給付分	1	1	自動車事故損害賠償金等納付金（現物）
8	現金給付分	1	2	自動車事故損害賠償金等納付金（現金）
7	現物給付分	2	1	一般被保険者返納金（現物）
8	現金給付分	2	2	一般被保険者返納金（現金）
7	現物給付分	2	1	退職被保険者等返納金（現物）
8	現金給付分	2	2	退職被保険者等返納金（現金）
1	雑入	211	2	雇用保険掛金受入金 10
			5	特定保健指導評価検査手数料 200
			6	一部負担金相当額 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	131,345	131,374	△29			2,170	129,175	
1 総務管理費	96,029	96,892	△863			10	96,019	
1 一般管理費	93,102	93,849	△747			10	93,092	
							50,828	
						10	37,822	
				(諸)雇用保険掛金受入金			10	
							4,442	
2 連合会負担金	2,927	3,043	△116				2,927	
							2,927	
2 徴税费	34,941	34,106	835			2,160	32,781	
1 賦課徴収費	34,941	34,106	835			2,160	32,781	
							22,164	
						2,160	2,246	
				(使)督促手数料			2,160	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	2,795	◎ 国保総務職員給与関係経費	50,828
2 給料	24,880	2 給料	24,880
3 職員手当等	18,879	3 職員手当等	18,285
		4 共済費	7,663
4 共済費	8,253	◎ 国保総務一般事務費	37,832
8 旅費	51	1 報酬	2,795
10 需用費	2,267	3 職員手当等	594
11 役務費	19,625	4 共済費	590
12 委託料	15,787	8 旅費	51
18 負担金補助及び交付金	565	10 需用費	2,267
		11 役務費	19,625
		12 委託料	11,345
		コクホライン合併版保守委託料	550
		高額療養費支給管理システム保守委託料	132
		療養費支給管理システム保守委託料	66
		保険者事務共同電算処理システム委託料	7,826
		国保情報集約システム運用委託料	2,771
		18 負担金補助及び交付金	565
		39 その他負担金（民生）	565
		第三者行為求償補償事務共同処理負担金	22
		オンライン資格確認等に係る運営負担金	543
		◎ 住民情報システム（国民健康保険資格）運営経費	4,442
		12 委託料	4,442
		国民健康保険（資格）電算処理委託料	4,442
18 負担金補助及び交付金	2,927	◎ 国保連合会負担金	2,927
		18 負担金補助及び交付金	2,927
		39 その他負担金（民生）	2,927
		国保連合会負担金	2,927
2 給料	10,725	◎ 国保徴税職員給与関係経費	22,164
3 職員手当等	8,037	2 給料	10,725
4 共済費	3,402	3 職員手当等	8,037
10 需用費	195	4 共済費	3,402
11 役務費	484	◎ 国保賦課徴収事務経費	4,406
		10 需用費	195
		11 役務費	484
		12 委託料	3,727
		公金収納情報作成委託料	1,030

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
							8,371
3 運営協議会費	375	376	△1				375
1 運営協議会費	375	376	△1				375
							375
2 保険給付費	7,853,844	7,804,020	49,824	7,795,014		36,211	22,619
1 療養諸費	6,925,780	6,879,850	45,930	6,915,710		10,070	0
1 一般被保険者療養給付費	6,840,000	6,792,000	48,000	6,829,998		10,002	0
				6,829,998		10,002	0
				(国)一部負担金減免による損失補填 1			
				(県)普通調整交付金 6,829,997			
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現物) 10,000			
				(諸)一般被保険者返納金(現物) 2			
2 退職被保険者等療養給付費	500	2,500	△2,000	497		3	0
				497		3	0
				(県)普通調整交付金 497			
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現物) 1			
				(諸)退職被保険者等返納金(現物) 2			
3 一般被保険者療養費	60,000	60,000	0	59,935		65	0
				59,935		65	0
				(県)普通調整交付金 59,935			
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現金) 64			
				(諸)一部負担金相当額 1			
4 退職被保険者等療養費	30	100	△70	30			0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	12,098	国民健康保険税コンビニ収納委託料	2,697
		◎ 住民情報システム（国民健康保険税）運営経費	8,371
		12 委託料	8,371
		国民健康保険（賦課）電算処理委託料	7,093
		国民健康保険（収納消込）電算処理委託料	1,278
1 報酬	235	◎ 運営協議会費	375
		1 報酬	235
8 旅費	69	8 旅費	69
		13 使用料及び賃借料	5
13 使用料及び賃借料	5	18 負担金補助及び交付金	66
		39 その他負担金（民生）	66
		県国保運営協議会会長会負担金	36
18 負担金補助及び交付金	66	県国保運営協議会会長会調査研究負担金	30
18 負担金補助及び交付金	6,840,000	◎ 一般被保険者療養給付事業	6,840,000
		18 負担金補助及び交付金	6,840,000
		79 国民健康保険給付費	6,840,000
		一般被保険者療養給付費	6,840,000
18 負担金補助及び交付金	500	◎ 退職被保険者等療養給付事業	500
		18 負担金補助及び交付金	500
		79 国民健康保険給付費	500
		退職被保険者等療養給付費	500
18 負担金補助及び交付金	60,000	◎ 一般被保険者療養費支給事業	60,000
		18 負担金補助及び交付金	60,000
		79 国民健康保険給付費	60,000
		一般被保険者療養費	60,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				30			0
				(県)普通調整交付金			30
5 審査支払手数料	25,250	25,250	0	25,250			0
				25,250			0
				(県)普通調整交付金			25,250
2 高額療養費	877,140	865,740	11,400	876,199		941	0
1 一般被保険者高額療養費	876,000	864,000	12,000	875,062		938	0
				875,062		938	0
				(県)普通調整交付金			875,062
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現金)			936
				(諸)一般被保険者返納金(現金)			2
2 退職被保険者等高額療養費	300	900	△600	297		3	0
				297		3	0
				(県)普通調整交付金			297
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現金)			1
				(諸)退職被保険者等返納金(現金)			2
3 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	800			0
				800			0
				(県)普通調整交付金			800
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	40	40	0	40			0
				40			0
				(県)普通調整交付金			40
3 移送費	105	105	0	105			0
1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			0
				100			0
				(県)普通調整交付金			100
2 退職被保険者等移送費	5	5	0	5			0
				5			0
				(県)普通調整交付金			5

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	30	◎ 退職被保険者等療養費支給事業 30 18 負担金補助及び交付金 30 79 国民健康保険給付費 30 退職被保険者等療養費 30
11 役務費	25,250	◎ 審査支払手数料 25,250 11 役務費 25,250
18 負担金補助及び交付金	876,000	◎ 一般被保険者高額療養費支給事業 876,000 18 負担金補助及び交付金 876,000 79 国民健康保険給付費 876,000 一般被保険者高額療養費 876,000
18 負担金補助及び交付金	300	◎ 退職被保険者等高額療養費支給事業 300 18 負担金補助及び交付金 300 79 国民健康保険給付費 300 退職被保険者等高額療養費 300
18 負担金補助及び交付金	800	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 800 18 負担金補助及び交付金 800 79 国民健康保険給付費 800 一般被保険者高額介護合算療養費 800
18 負担金補助及び交付金	40	◎ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 40 18 負担金補助及び交付金 40 79 国民健康保険給付費 40 退職被保険者等高額介護合算療養費 40
18 負担金補助及び交付金	100	◎ 一般被保険者移送費支給事業 100 18 負担金補助及び交付金 100 79 国民健康保険給付費 100 一般被保険者移送費 100
18 負担金補助及び交付金	5	◎ 退職被保険者等移送費支給事業 5 18 負担金補助及び交付金 5 79 国民健康保険給付費 5 退職被保険者等移送費 5

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 出産育児諸費	37,819	48,325	△10,506			25,200	12,619
1 出産育児一時金	37,819	48,325	△10,506			25,200	12,619
						25,200	12,619
						(繰)出産育児一時金等繰入金	25,200
5 葬祭諸費	10,000	10,000	0				10,000
1 葬祭費	10,000	10,000	0				10,000
							10,000
6 傷病手当金	3,000	0	3,000	3,000			0
1 傷病手当金	3,000	0	3,000	3,000			0
				3,000			0
						(県)特別調整交付金分(市町村分)	3,000
3 国民健康保険事業費納付金	2,807,854	3,000,004	△192,150	2		2,069,101	738,751
1 医療給付費分	1,771,854	1,941,557	△169,703			1,492,688	279,166
1 一般被保険者医療給付費分	1,771,852	1,941,555	△169,703			1,492,686	279,166
						1,492,686	279,166
						(国)医療給付費分現年課税分	1,348,415
						(国)医療給付費分滞納繰越分	144,271
2 退職被保険者等医療費給付費分	2	2	0			2	0
						2	0
						(国)医療給付費分現年課税分	1
						(国)医療給付費分滞納繰越分	1
2 後期高齢者支援金等分	761,568	765,849	△4,281	1		420,380	341,187
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	761,566	765,847	△4,281	1		420,378	341,187
				1		420,378	341,187
						(国)後期高齢者支援金分現年課税分	382,719

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	19	◎ 出産育児一時金支給事業	37,819
		11 役務費	19
18 負担金補助及び交付金	37,800	18 負担金補助及び交付金	37,800
		79 国民健康保険給付費 出産一時金	37,800 37,800
18 負担金補助及び交付金	10,000	◎ 葬祭費支給事業	10,000
		18 負担金補助及び交付金	10,000
		79 国民健康保険給付費 葬祭費	10,000 10,000
18 負担金補助及び交付金	3,000	◎ 新型コロナウイルス感染症傷病手当金支給事業	3,000
		18 負担金補助及び交付金	3,000
		79 国民健康保険給付費 傷病手当金	3,000 3,000
18 負担金補助及び交付金	1,771,852	◎ 一般被保険者医療給付費分納付金	1,771,852
		18 負担金補助及び交付金	1,771,852
		78 国民健康保険納付金 一般被保険者医療給付費分納付金	1,771,852 1,771,852
18 負担金補助及び交付金	2	◎ 退職被保険者等医療費給付費分納付金	2
		18 負担金補助及び交付金	2
		78 国民健康保険納付金 退職被保険者等医療費給付費分納付金	2 2
18 負担金補助及び交付金	761,566	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	761,566
		18 負担金補助及び交付金	761,566
		78 国民健康保険納付金	761,566

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				(国)後期高齢者支援金分 滞納繰越分		37,659	
				(国)保険料(税)減免等 による損失補填(一 般医療分・後期支援 分)		1	
2 退職被保険者等後 期高齢者支援金分	2	2	0			2	0
						2	0
				(国)後期高齢者支援金分 現年課税分		1	
				(国)後期高齢者支援金分 滞納繰越分		1	
3 介護納付金分	274,432	292,598	△18,166	1		156,033	118,398
1 介護納付金分	274,432	292,598	△18,166	1		156,033	118,398
				1		156,033	118,398
				(国)介護納付金分現年課 税分		137,961	
				(国)介護納付金分滞納繰 越分		18,070	
				(国)介護納付金分現年課 税分		1	
				(国)介護納付金分滞納繰 越分		1	
				(国)保険料(税)減免等 による損失補填(一 般介護分)		1	
4 共同事業拠出金	1	1	0				1
1 共同事業拠出金	1	1	0				1
5 その他共同事業事 務費拠出金	1	1	0				1
							1
6 保健事業費	104,093	105,439	△1,346	79,964		200	23,929
1 特定健康診査等事業 費	70,488	70,250	238	51,359		200	18,929
1 特定健康診査等事 業費	70,488	70,250	238	51,359		200	18,929
				45,926		200	18,929
				(県)保険者努力支援分		17,000	
				(県)特定健康診査等負担 金		28,926	
				(諸)特定保健指導評価検 査手数料		200	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	761,566
18 負担金補助及び交付金	2	◎ 退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金	2
		18 負担金補助及び交付金	2
		78 国民健康保険納付金	2
		退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金	2
18 負担金補助及び交付金	274,432	◎ 介護納付金分納付金	274,432
		18 負担金補助及び交付金	274,432
		78 国民健康保険納付金	274,432
		介護納付金分納付金	274,432
18 負担金補助及び交付金	1	◎ その他共同事業拠出事業	1
		18 負担金補助及び交付金	1
		80 国民健康保険拠出金	1
		退職者医療制度共同事業拠出金	1
7 報償費	472	◎ 特定健康診査等事業	65,055
		7 報償費	472
8 旅費	68	8 旅費	68
		10 需用費	727
10 需用費	727	11 役務費	3,459
		12 委託料	59,464

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				5,433			0
				(県)保険者努力支援分		5,433	
2 保健事業費	33,602	35,186	△1,584	28,602			5,000
1 保健衛生普及費	33,602	35,186	△1,584	28,602			5,000
				1,012			5,000
				(県)特別調整交付金分 (市町村分)		1,012	
				22,000			0
				(県)保険者努力支援分		20,000	
				(県)県繰入金 (2号分)		2,000	
				5,590			0
				(県)保険者努力支援分		5,590	
3 国民健康保険直営診療施設事業費	3	3	0	3			0
1 国民健康保険直営診療施設事業費	3	3	0	3			0
				3			0
				(県)特別調整交付金分 (市町村分)		3	
7 基金積立金	5	20	△15			5	0
1 基金積立金	5	20	△15			5	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	3,469	健診予約受付委託料	2,038
		血液検査委託料	453
12 委託料	64,887	特定健康診査健診委託料	56,355
		特定健康診査受診券等印刷・封入封緘委託料	368
18 負担金補助及び交付金	865	かかりつけ医診療情報提供委託料	200
		事務機器保守委託料	50
		18 負担金補助及び交付金	865
		7 その他負担金（共通）	64
		諸会議出席負担金	64
		39 その他負担金（民生）	700
		特定健康診査等データ管理システム負担金	700
		77 助成金	101
		健康増進施設利用料助成金	101
		◎ 特定健康診査等受診促進事業	5,433
		11 役務費	10
		12 委託料	5,423
		特定健康診査受診促進通知作成委託料	5,423
10 需用費	1,095	◎ 保健衛生普及事業	6,012
		10 需用費	1,033
11 役務費	4,979	11 役務費	4,979
12 委託料	5,528	◎ 人間ドック健診費助成事業	22,000
		18 負担金補助及び交付金	22,000
		77 助成金	22,000
18 負担金補助及び交付金	22,000	人間ドック健診費助成金	22,000
		◎ 生活習慣病予防対策支援事業	5,590
		10 需用費	62
		12 委託料	5,528
		糖尿病性腎症重症化予防診療情報提供委託料	25
		糖尿病性腎症重症化予防指導効果測定委託料	4,293
		受診行動適正化指導事業委託料	1,210
18 負担金補助及び交付金	3	◎ 国民健康保険直営診療施設事業	3
		18 負担金補助及び交付金	3
		61 その他補助金（衛生）	3
		国民健康保険直営診療施設整備事業補助金	1
		国民健康保険直営診療施設運営事業補助金	1
		国民健康保険調整交付金補助金	1

(款) 7 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 国民健康保険財政調整基金積立金	5	20	△15			5	0	
						5	0	
				(財)国民健康保険財政調整基金利子			5	
9 諸支出金	15,804	15,804	0				15,804	
1 償還金及び還付加算金	15,804	15,804	0				15,804	
1 一般被保険者保険税還付金	15,800	15,800	0				15,800	
							15,800	
2 退職被保険者等保険税還付金	2	2	0				2	
							2	
3 償還金	2	2	0				2	
							2	
10 予備費	5,000	5,000	0				5,000	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000	
歳 出 合 計	10,917,946	11,061,662	△143,716	7,874,980		2,107,687	935,279	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	5	◎ 国民健康保険財政調整基金積立事業 24 積立金 国民健康保険財政調整基金積立金
22 償還金利子及び割引料	15,800	◎ 一般被保険者保険税還付事業 22 償還金利子及び割引料 保険税過誤納還付金 還付加算金
22 償還金利子及び割引料	2	◎ 退職被保険者等保険税還付事業 22 償還金利子及び割引料 保険税過誤納還付金 還付加算金
22 償還金利子及び割引料	2	◎ 償還金 22 償還金利子及び割引料 国庫支出金返還金 県支出金返還金
28 予備費	5,000	

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	15	235	—	—	—
	計	15	235	—	—	—
前年度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	15	235	—	—	—
	計	15	235	—	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—

明 細 書 (国民健康保険)

(単位：千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	235	—	235	
—	235	—	235	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	235	—	235	
—	235	—	235	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	—	—	—	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数	給 料 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	($\frac{2}{10}$)	2,795	35,605	26,916
前年度	($\frac{2}{10}$)	2,795	35,038	26,836
比 較	($\frac{-}{-}$)	-	567	80

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	912	648	876	72	2,350	-
	前年度	1,110	960	804	72	2,610	-
	比 較	△ 198	△ 312	72	-	△ 260	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 料 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	($\frac{-}{10}$)	-	35,605	26,322
前年度	($\frac{-}{10}$)	-	35,038	26,442
比 較	($\frac{-}{-}$)	-	567	△ 120

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	912	648	876	72	2,350	-
	前年度	1,110	960	804	72	2,610	-
	比 較	△ 198	△ 312	72	-	△ 260	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 料 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	($\frac{2}{-}$)	2,795	-	594
前年度	($\frac{2}{-}$)	2,795	-	394
比 較	($\frac{-}{-}$)	-	-	200

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
65,316	11,655	76,971	
64,669	10,795	75,464	
647	860	1,507	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	15,375	1,096	780	4,807	26,916
—	—	—	15,044	1,085	420	4,731	26,836
—	—	—	331	11	360	76	80

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
61,927	11,065	72,992	
61,480	10,213	71,693	
447	852	1,299	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	14,781	1,096	780	4,807	26,322
—	—	—	14,650	1,085	420	4,731	26,442
—	—	—	131	11	360	76	△ 120

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
3,389	590	3,979	
3,189	582	3,771	
200	8	208	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	594	—	—	—	594
—	—	—	394	—	—	—	394
—	—	—	200	—	—	—	200

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	567	1) 給与改定に伴う増減分	—
		2) 昇給に伴う増加分	768
		3) その他の増減分	△ 201
職員手当	△ 120	1) 制度改正に伴う増減分	△ 128
		2) その他の増減分	8

備考 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の増減額の明細

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,400	—
	平均給与月額 (円)	328,726	—
	平均年齢 (歳)	38.04	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,730	—
	平均給与月額 (円)	336,546	—
	平均年齢 (歳)	37.06	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現 在	行政職 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{6}$	$\frac{(-)}{60.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{20.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{10}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
令和2年1月1日 現 在	行政職 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{30.0}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{40.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{20.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{10}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

(級別の基準となる職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数	(A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—	
前年度	職 員 数	(A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(2.35)}{4.50}$	有	
国の制度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

(令和3年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.21	—	0.21	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	30.00	—	30.00	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	市税業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

- 備考 1 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の状況
 2 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き
 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率